

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の 別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	横河電機株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		横河電機本社工場							
事業所の所在地		東京都武蔵野市中町二丁目9番32号							
業種等	事業の業種	分類番号	E29	E_製造業	電気機械器具製造業				
		産業分類名	電気機械器具製造業						
	事業所の種類	主たる用途	事務所						
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	111,834.31	m ²	基準年度	113,236.82	m ²
			事務所	前年度末	103,722.58	m ²	基準年度	105,248.85	m ²
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²
			物流	前年度末	1,212.36	m ²	基準年度	1,088.60	m ²
駐車場	前年度末		6,766.81	m ²	基準年度	6,766.81	m ²		
工場その他上記以外	前年度末	132.56	m ²	基準年度	132.56	m ²			
事業の概要		①計測・制御機器等の製造販売をしている。 ②当事業所は本社機能を中心に10敷地から構成されており、 構内には大小約17棟および付属棟の建物が建っている。 ③約4,700人の従業員が就業している。							
敷地面積		60,040.52 m ²							

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	総務部施設・エネルギー管理課
	電話番号等	0422-52-2036
公表の 担当部署	名称	総務部施設・エネルギー管理課
	電話番号等	0422-52-2036

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： https://www.yokogawa.co.jp/about/yokogawa/sustainab	
	窓口で閲覧	閲覧場所：	
		所在地：	
		閲覧可能時間	
	冊子	冊子名：	
		入手方法：	
その他	アドレス：		

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	2010	年	1	月	7	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

YOKOGAWAグループ環境方針を以下にて明記している。

(1) 企業活動のすべてにおいて省資源・リユース・リサイクル、省エネルギー及び地球温暖化防止に取り組み、環境に負荷を与える物質は可能な限り削減して環境汚染リスクを低減し、資源循環型経営を推進します。

(2) 資材調達から製造、流通、使用、廃棄までの環境影響を評価し、環境負荷の少ない製品を創出します。

(3) 計測、制御、情報の技術を通して、地球環境保全に貢献するより付加価値の高いソリューションサービスを社会に提供します。

(4) 地球環境保全活動へ参加するとともに社員の自主的な活動を支援し、良き企業市民として社会との共生に努めます。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：
既に敷地内建屋屋上に小規模の太陽光発電システムを構築済みで、自家消費している。

3 地球温暖化の対策の推進体制

別紙1参照

4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	日常的な保守管理や省エネ活動を通じて、エネルギー使用の合理化・最適化を追求していきます。更に、高効率の設備機器や照明の採用など、温室効果ガス総量削減義務率（基準排出量の50%）以上の削減につながる計画を実施していきます。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所では、燃料の燃焼施設（コージェネレーション）や工場排水・厨房排水を排出源としてメタンが排出されています。排出元の無駄な使用を避け、その他ガス発生量の削減に努めます。		
削減義務の概要	基準排出量	17,582 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	43,955 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	50%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2030 年度から 2034 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	基準年2019年比で、2030年に100%削減（2040年度から2030年度に前倒し）
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	燃料の燃焼施設（コージェネレーション）や厨房排水に伴いメタンが排出されます。引き続き排出元の無駄な使用を避け、その他ガス発生量の削減に努めます。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		7,323	7,323	6,980	7,270	7,182
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）	16	12	14	14	13
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素（NF ₃ ）					
上水・下水		24	20	19	23	27
合計		7,363	7,355	7,013	7,307	7,222

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	65.5	65.5	62.4	65.0	64.2

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2005年度、2006年度、2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度	○					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I-1
----------	-----

(4) 削減義務期間

2020年度から 2024年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	17,582	17,582	17,582	17,582	17,582	87,910
	削減義務率 (B)	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						64,175
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						23,735
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	7,323	7,323	6,980	7,270	7,182	36,078
	排出削減量 (F = A - E)	10,259	10,259	10,602	10,312	10,400	51,832

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルセンターの大型開口部にエアーカーテンを設置し、空調使用量を削減できた ・クリーンルームの熱源更新に着手し段階的にCO2を削減することができた ・小規模の太陽光発電を試験的に導入することができた 		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
	【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】				
1	130100	13_空気調和の管理	空調設備新設工事	2010～2021	ガス燃吸収式冷温水発生機から空冷式ヒートポンプ方式パッケージ空調機へ更新した。
2	150200	15_照明設備の運用管理	照明設備更新工事	2010～	照明器具を鋼鉄安定器型からインバーター型の高効率Hfタイプへ更新した。
3	120400	12_補機の運転管理	吸収式冷温水発生機冷却水ポンプにインバータ設置	2010～2017	ガス炊き吸収式冷温水発生機の冷却水ポンプへインバータを設置した。
4	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調設備更新工事	2012～2020	古い電気式空調設備を新冷媒の空調設備に更新した。
5	150200	15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化	2014～	照明器具を鋼鉄安定器型からLED照明に更新した。
6	160100	16_昇降機の運転管理	昇降機の更新	2014～2017	旧式の機器・制御からマイコンインバーター制御に更新した。
7	120200	12_冷凍機の効率管理	熱源設備更新	2017～2019	ガス燃吸収式冷温水発生機から高効率チラーへ変更した。
8	150100	15_受変電設備の管理	変圧器更新工事	2018～2019	旧式の変圧器から高効率タイプに更新した。
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17					
18					
19					
20					
	(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)				
71					
72					
73					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
81					
82					
83					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

■省エネ施策（照明のLED化）を実施した。

○照明のLED化（誘導灯・非常灯・保安灯含む）

- ・2025年度以降も適宜、LED化未対応箇所について更新計画に基づき対応していく。

■その他

○太陽光発電

- ・小規模だが試験的に建屋外壁面に太陽光パネルを新設することができた。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

小規模だが試験的に建屋外壁面に太陽光パネルを設置し運用を開始した。現在、設置した建屋の電力の一部はこの太陽光パネルによる発電分で賄っている。今後は別の建屋への設置も検討し拡充していきたい。

エネルギーの管理組織と任務

